



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東 名
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 (TEL) (03) 3265-0343
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,311	6.0	190	21.2	187	17.4	106	△5.8
2025年3月期	2,180	8.2	157	18.3	159	20.2	112	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	22.57	22.53	7.5	10.5	8.2
2025年3月期	24.02	23.97	8.4	9.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,827	1,443	79.0	306.97
2025年3月期	1,733	1,378	79.5	293.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,443百万円 2025年3月期 1,378百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	190	△66	△46	1,214
2025年3月期	144	△46	△37	1,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	46	41.6	3.5
2026年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	47	44.3	3.3
2027年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		ー	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410	4.3	191	0.4	187	0.1	128	20.9	27.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,992,406株	2025年3月期	4,987,606株
2026年3月期	289,308株	2025年3月期	298,223株
2026年3月期	4,696,850株	2025年3月期	4,684,252株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月20日(水)に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における国内エレクトロニクス業界は、半導体市況の持ち直しや研究開発投資の回復が見られた一方で、部材価格の高止まり、人件費の上昇、為替動向や通商政策の影響など、先行き不透明な状況が継続いたしました。こうした中、当社は中期経営計画に基づき、以下の3つの重点項目に沿って各種施策を推進し、事業基盤の強化と持続的成長の実現に取り組んでまいりました。

①顧客体験・収益性の向上

AIブロック図自動生成サービスの開始、「1-Click見積」のリニューアル、カスタマーサクセス体制への移行、GUGEN Hubにおける顧客部品の一元管理と実装サービスの連携機能の開始など、設計・調達・製造の各工程における利便性向上を進めてまいりました。また、基板製造完了日当日の納品を可能とする「デリバリーゼロコース」の開始、リジッド基板「ノーマルコース」の基本納期短縮、部品実装の標準納期短縮など、短納期ニーズへの対応を強化いたしました。これらの取り組みにより、顧客利便性の向上と継続利用の促進を図るとともに、高付加価値サービスの提供比率が上昇し、売上総利益率は前事業年度の36.2%から当事業年度は37.8%に改善いたしました。

②グローバル・次世代領域への展開

海外事業推進室の新設を通じて海外展開体制の整備を進めるとともに、ASEAN市場ではタイ王国向けプリント基板通販サイト「p-ban Thailand」を開設。また、研究開発支援サービス「gene」を起点として、ローム株式会社とのオンデバイスAI「Solist-AI™」関連のエコシステム連携や、TOPPANホールディングス株式会社との次世代センサー評価用モジュール開発など、先端領域における大手企業との具体的な共創実績を積み上げました。加えて、Engineer Social Hub™での情報発信、AI活用や電子回路設計・EMC分野に関する講習会・技術セミナーの開催など、設計上流から製造・実装までを含めた高付加価値領域への展開を進めてまいりました。これにより、研究開発段階から量産段階までを一気通貫で支援する体制の有効性を示すとともに、次世代領域における新たな需要獲得に向けた基盤整備を進めてまいりました。

③ESG・IRを通じた企業価値向上

使用済みプリント基板の回収・再資源化を行う基板回収リサイクルサポートを開始し、環境負荷低減と社会的価値創出の両立を図りました。また、2025年3月の名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を契機として、投資家層の拡大と株式流動性の向上に取り組みました。加えて、名証IRセミナー(オンライン)への登壇、名証IRエキスポ2025への出展、「IR noteマガジン」への参画に加え、TOPPANホールディングス株式会社との共創対談動画の公開や、個人投資家向け公開Q&Aセミナーのアーカイブ公開などを通じて、株主・投資家との対話機会の拡充と情報発信の強化に努めてまいりました。

これらの結果、中堅・大手顧客の比率上昇や、基板設計・実装・部品調達等の周辺サービス利用拡大により、売上構成の質的改善と収益性向上が進展いたしました。一方で、販売費及び一般管理費は682,820千円(前期比8.1%増)となりました。これは、海外展開の推進、システム開発投資、周辺サービス拡充に向けた体制強化等、将来の成長に向けた先行投資を実施したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,311,924千円(前期比6.0%増)、営業利益は190,481千円(前期比21.2%増)、経常利益は187,023千円(前期比17.4%増)となり、売上構成の改善や収益性向上により、事業収益力は着実に向上いたしました。一方で、当社が保有する未上場株式の一部について、投資先の直近の事業状況および今後の見通し等を総合的に勘案した結果、実質価額の低下を反映し、投資有価証券評価損29,443千円を特別損失に計上いたしました。また、当該投資有価証券評価損に係る繰延税金資産9,280千円について、将来の税務上の損金算入時期を合理的に見積もることが困難であるため資産計上を行わなかったことから、一時的な会計上の要因として、当期純利益は106,013千円(前期比5.8%減)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,827,718千円となり、前事業年度末と比較して94,298千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金77,345千円、電子記録債権2,983千円、商品8,284千円、工具・器具及び備品6,671千円、ソフトウェア28,751千円、保険積立金7,957千円が増加した一方、売掛金9,389千円、投資有価証券34,064千円が減少したこと等によりです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は383,976千円となり、前事業年度末と比較して28,655千円の増加となりました。主な要因は、買掛金11,501千円、預り金2,099千円、未払金10,213千円が増加したこと等によります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,443,741千円となり、前事業年度末と比較して65,642千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益を計上したことにより106,013千円、有価証券評価差額金が1,305千円増加、配当金の支払により利益剰余金が46,893千円、自己株式の処分により自己株式が5,501千円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ77,345千円増加し、1,214,954千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は190,479千円(前事業年度は144,560千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益157,164千円の計上、減価償却費25,616千円の計上、投資有価証券評価損29,443千円の計上、投資事業組合運用損6,344千円の計上、株式報酬費用5,567千円の計上、仕入債務の増加11,501千円、売上債権の減少6,406千円、棚卸資産の増加8,238千円、前払費用の増加6,290千円、未払金の増加9,334千円、契約負債の増加2,377千円、利息の受取額2,334千円、法人税等の支払額52,496千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は66,716千円(前事業年度は46,174千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8,589千円、無形固定資産の取得による支出51,206千円、保険解約による収入3,338千円、保険積立金の積立による支出10,259千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は46,403千円(前事業年度は37,333千円の減少)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入403千円、配当金の支払による支出46,807千円によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、半導体、自動車・モビリティ、FA・ロボット等の成長分野における研究開発・試作需要の拡大や、生成AIを活用した設計・開発支援ニーズの高まりなど、中長期的な成長機会が引き続き存在する一方で、為替変動、通商政策の影響、サプライチェーンの不確実性など、慎重な対応が求められる局面も継続するものと見込んでおります。

こうした状況を踏まえ、当社は中期経営計画のもと、経済環境や競争環境の変化、AIの急速な発展に対応するため、今期はシステム基盤の全面刷新とサプライチェーン改革を重点的に推進してまいります。顧客が求める利便性、処理速度、情報管理水準は一段と高度化しており、既存システムの部分的な改修では今後の成長に十分対応できないと判断しております。このため、当社はP板.comサイトの顧客画面および管理画面を含むシステム基盤の全面刷新を進めるとともに、これを契機として受発注・調達・物流・品質管理を含む業務全体の変革を進めてまいります。

1. 中核サービスの深化とシステム基盤の全面刷新

コアサービスである「P板.com」においては、試作市場を主戦場としつつ、製品化・小ロット量産までを視野に入れた顧客支援の強化を進めてまいります。今期は、P板.comサイトの顧客画面および管理画面をゼロから再構築し、注文フロー、社内システム等を全面的に刷新してまいります。これは、既存の仕組みを部分的に改修するのではなく、20年分のレガシー課題を抜本的に刷新し、より使いやすく柔軟なサービス基盤へ進化させる取り組みであります。加えて、地政学リスクの高まりや、AIを活用したサイバー攻撃の巧妙化を踏まえ、顧客情報や設計・購買データをより安全に管理できる体制の構築を進めることで、情報管理水準およびセキュリティレベルの向上を図ってまいります。

2. サプライチェーン改革とGUGEN Hubを核としたプラットフォーム化の推進

前期に海外事業推進室を設置し、海外展開を進める中で、当社は国内外の調達先や物流網との接点を広げてま

いました。その過程で、調達・物流・品質を含むサプライチェーン全体を、より効率的で強固なものへ見直ししていく必要が高まっております。こうした認識のもと、今期はシステム刷新と並行して、仕入先の見直しや調達条件の最適化、物流機能の改善、品質起点での不良削減等を通じたサプライチェーン改革を推進し、構造的な収益力の強化を図ってまいります。調達部門においては、これらの取り組みにより約1億円規模の利益改善余地を見込んでおり、当社はこの改善原資を、システム開発、人材採用、プロダクト強化等の将来投資へ再投入してまいります。

「GUGEN Hub」においては、部品調達のオンライン化、在庫管理、実装連携を一体化し、研究開発に携わるハードウェア開発者が開発に集中できる環境の整備を進めてまいります。今期は、UI/UXの全面刷新、外部パートナーとの連携による部品検索・調達機能の強化、在庫共有・注文機能の拡充等を通じて、利用者数の拡大と定着率向上を図ってまいります。短期的にはP板.comとのクロスセル強化や部品販売マージンの拡大による利用単価向上を進め、中期的には在庫サービスの拡充や管理機能の高度化を通じて、継続利用型の収益機会の拡大を推進してまいります。

3. AI・開発支援サービスによる高付加価値領域の拡大

R&D領域では、「gene」を起点とした開発支援サービスの拡大に加え、AIハードウェア設計ツール、ローカルLLMナレッジ基盤、AIガーバーチェックアシスト等の開発を進め、設計支援から試作・評価までを支える高付加価値サービスの強化に取り組んでまいります。AIハードウェア設計ツールとGUGEN Hubの連携により、自然言語入力を起点とした回路図・部品表作成の高度化を進めるとともに、ローカルLLMの活用による全社的な業務効率化、AIガーバーチェックによる品質向上にも取り組んでまいります。これらにより、開発支援サービスの付加価値向上とサービス基盤の強化を図ってまいります。

これらを支える社内体制の強化として、今期よりプロダクトマネージャーを配置し、P板.comおよびGUGEN Hubを横断したプロダクト推進体制を構築しております。あわせて、開発・営業・管理各部門での先行的な人材採用を進めるとともに、営業・マーケティング・データ解析の各部門が連携し、重点領域を対象とした集客、提案、受注プロセスの高度化を進めてまいります。

こうした戦略的な取り組みのもと、2027年3月期は、売上高2,410百万円、営業利益191百万円、経常利益187百万円、当期純利益128百万円を見込んでおります。営業利益が前期と同水準にとどまる見通しであるのは、サプライチェーン改革等による利益改善を見込む一方で、その改善原資を将来の成長に向けたシステム投資、人材投資およびプロダクト強化へ再投下することにより、販売費及び一般管理費の増加を見込んでいるためであります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内におけるものであり、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,609	1,214,954
電子記録債権	316	3,300
売掛金	320,093	310,703
商品	14,484	22,769
前払費用	10,096	15,642
その他	1,381	1,017
貸倒引当金	△2,146	△1,644
流動資産合計	1,481,834	1,566,743
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	5,653	5,125
機械及び装置(純額)	65	54
工具、器具及び備品(純額)	4,284	10,955
有形固定資産合計	10,002	16,135
無形固定資産		
ソフトウェア	54,946	83,697
その他	168	168
無形固定資産合計	55,114	83,865
投資その他の資産		
投資有価証券	110,469	76,404
保険積立金	42,636	50,593
破産更生債権等	154	154
長期前払費用	2,532	2,522
繰延税金資産	18,215	19,199
その他	12,614	12,254
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	186,467	160,974
固定資産合計	251,585	260,975
資産合計	1,733,420	1,827,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,727	230,228
未払金	47,759	57,972
未払費用	14,827	13,540
未払法人税等	32,683	33,131
未払消費税等	20,656	21,429
預り金	2,887	4,987
契約負債	278	2,655
賞与引当金	2,982	3,394
その他	451	2,111
流動負債合計	341,253	369,449
固定負債		
退職給付引当金	14,067	14,527
固定負債合計	14,067	14,527
負債合計	355,321	383,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,418	181,619
資本剰余金		
資本準備金	147,418	147,619
資本剰余金合計	147,418	147,619
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,224,749	1,283,181
利益剰余金合計	1,233,249	1,291,681
自己株式	△184,024	△178,523
株主資本合計	1,378,061	1,442,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,305
評価・換算差額等合計	-	1,305
新株予約権	37	37
純資産合計	1,378,098	1,443,741
負債純資産合計	1,733,420	1,827,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,180,578	2,311,924
売上原価	1,391,655	1,438,621
売上総利益	788,922	873,302
販売費及び一般管理費	631,729	682,820
営業利益	157,193	190,481
営業外収益		
受取利息	604	2,334
受取手数料	495	432
協賛金収入	2,521	-
保険解約返戻金	-	1,036
補助金収入	992	-
キャッシュバック収入	320	607
その他	386	248
営業外収益合計	5,321	4,660
営業外費用		
為替差損	199	1,235
投資事業組合運用損	2,842	6,344
その他	176	537
営業外費用合計	3,218	8,118
経常利益	159,295	187,023
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,443
固定資産除却損	3,831	415
特別損失合計	3,831	29,859
税引前当期純利益	155,464	157,164
法人税、住民税及び事業税	46,644	52,735
法人税等調整額	△3,711	△1,584
法人税等合計	42,932	51,150
当期純利益	112,531	106,013

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		9,457	0.7	14,484	1.0
当期仕入高		1,378,206	98.0	1,426,332	97.6
輸入運賃		18,475	1.3	20,573	1.4
合計		1,406,139	100.0	1,461,391	100.0
期末商品棚卸高		14,484		22,769	
売上原価合計		1,391,655		1,438,621	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	181,367	147,367	—	147,367	8,500	1,152,357	1,160,857
当期変動額							
新株の発行	50	50		50			
剰余金の配当						△37,415	△37,415
当期純利益						112,531	112,531
自己株式の処分			△2,723	△2,723			
自己株式処分差損の振替			2,723	2,723		△2,723	△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	50	50	—	50	—	72,392	72,392
当期末残高	181,418	147,418	—	147,418	8,500	1,224,749	1,233,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△190,996	1,298,595	—	—	785	1,299,381
当期変動額						
新株の発行		100				100
剰余金の配当		△37,415				△37,415
当期純利益		112,531				112,531
自己株式の処分	6,972	4,248				4,248
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△748	△748
当期変動額合計	6,972	79,465	—	—	△748	78,717
当期末残高	△184,024	1,378,061	—	—	37	1,378,098

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	181,418	147,418	—	147,418	8,500	1,224,749	1,233,249
当期変動額							
新株の発行	201	201		201			
剰余金の配当						△46,893	△46,893
当期純利益						106,013	106,013
自己株式の処分			△687	△687			
自己株式処分差損の振替			687	687		△687	△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	201	201	—	201	—	58,432	58,432
当期末残高	181,619	147,619	—	147,619	8,500	1,283,181	1,291,681

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△184,024	1,378,061	—	—	37	1,378,098
当期変動額						
新株の発行		403				403
剰余金の配当		△46,893				△46,893
当期純利益		106,013				106,013
自己株式の処分	5,501	4,814				4,814
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,305	1,305		1,305
当期変動額合計	5,501	64,336	1,305	1,305	—	65,642
当期末残高	△178,523	1,442,398	1,305	1,305	37	1,443,741

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,464	157,164
減価償却費	22,090	25,616
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,443
引当金の増減額(△は減少)	△1,060	129
受取利息	△604	△2,334
為替差損益(△は益)	0	13
保険解約損益(△は益)	—	△1,036
投資事業組合運用損益(△は益)	2,842	6,344
株式報酬費用	4,770	5,567
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,831	415
補助金収入	△992	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,047	6,406
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,257	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,175	△8,238
仕入債務の増減額(△は減少)	5,188	11,501
前払費用の増減額(△は増加)	△305	△6,290
未払金の増減額(△は減少)	13,973	9,334
未払費用の増減額(△は減少)	510	△1,287
契約負債の増減額(△は減少)	278	2,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,965	772
その他	△747	4,740
小計	169,241	240,641
利息の受取額	604	2,334
補助金の受取額	992	—
法人税等の支払額	△26,277	△52,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,560	190,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△8,589
無形固定資産の取得による支出	△16,572	△51,206
投資有価証券の取得による支出	△17,500	—
保険解約による収入	—	3,338
保険積立金の積立による支出	△9,731	△10,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,174	△66,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	403
配当金の支払額	△37,434	△46,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,333	△46,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,051	77,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,557	1,137,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,609	1,214,954

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当事業年度において、当社は、今後の事業成長及び顧客体験のさらなる向上を目的として、顧客画面及び管理画面を含むシステム基盤の全面刷新を決定いたしました。これに伴い、刷新後に利用見込みのない一部の固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更は、将来のサービス拡張性、情報管理体制及びUI/UXの向上を見据えた基盤投資の一環であり、中長期的な収益力強化に資するものと判断しております。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費は1,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,574千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	293.87円	306.97円
1株当たり当期純利益	24.02円	22.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.97円	22.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	112,531	106,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,531	106,013
普通株式の期中平均株式数(株)	4,684,252	4,696,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,289	9,607
(うち新株予約権(株))	(11,289)	(9,607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数352個(普通株式35,200株))。	第3回新株予約権(新株予約権の数352個(普通株式35,200株))。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,378,098	1,443,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37	37
(うち新株予約権)(千円)	(37)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,378,061	1,443,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,689,383	4,703,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。